

法人名	公益財団法人愛媛県国際交流協会
-----	-----------------

所管部(局)課	経済労働部 国際交流課
---------	-------------

1 法人の概要

平成 31 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 本田元広	ホームページURL	http://www.epic.or.jp	
所在地	松山市道後一万1-1	電話番号	089-917-5678	
基本金・資本金等	1,500,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成元 年 4 月 1 日 (平成24 年 4 月 1 日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		1,000,000	66.7
	県内20市町		200,000	13.3
	株式会社伊予銀行		100,000	6.7
	株式会社愛媛銀行		60,000	4.0
愛媛県信用農業協同組合連合会		40,000	2.7	
設立目的	国際交流事業を行うことにより、国際的視野を有する人材を育成し、もって地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的とする。			
設立の経緯及び経過	上記設立目的を達成するため、平成元年4月1日に設立 平成24年4月から公益財団法人に移行			
主な事業内容	国際交流・国際協力に関する事業 在県外国人に関する事業 県国際交流センターの管理運営		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
			なし	

2 組織の状況(平成30年度事業分)

(単位:人)

区分	年度	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					増減	左記の増減理由
		合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員		
評議員	合計	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	0	
	常勤	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	
	非常勤	6	0	/	1	0	6	0	/	1	0	6	0	/	1	0	6	0	/	1	0	0	
理事等	合計	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	0	
	常勤	1	0	0	/	1	1	0	0	/	1	1	0	0	/	1	1	0	0	/	1	0	
	非常勤	10	0	/	1	0	10	0	/	1	0	10	0	/	1	0	10	0	/	1	0	0	
職員	合計	6	2	2	1	1	7	3	2	1	1	7	3	2	1	1	8	4	2	1	1	1	外国人生活相談員の増員
	正規職員	6	2	2	1	1	6	2	2	1	1	6	2	2	1	1	6	2	2	1	1	0	
	非正規職員	0	0	/	/	0	1	1	/	/	0	1	1	/	/	0	2	2	/	/	0	1	
	常勤職員	0	0	/	/	0	1	1	/	/	0	1	1	/	/	0	1	1	/	/	0	0	
非常勤職員	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	1	1	/	/	0	1		
県関係職員の実数	/ /																						
県退職後2年内雇用OB	/ /																						
役員・職員の兼務等特記事項	正規職員のうち1名は、常勤役員兼務																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
在県外国人相談・支援事業	経常費用	4,917	5,092	5,864	5,838	7,830	34.1	外国人生活相談窓口体制整備事業を新たに実施したことによる増
	うち 人件費	4,761	4,976	5,384	5,562	6,106	9.8	
	経常収益	4,917	5,092	5,864	5,838	3,788	△35.1	基本財産売却益等の減
事業開始年度	うち 県補助金等	1,500	1,500	1,500	1,500	3,437	129.1	外国人生活相談窓口体制整備事業を新たに実施したことによる増
事業終了年度	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	相談件数(件)	1,030	908	906	890	816	△8.3	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		外国人生活相談員・海外連携推進員を配置し、外国人からの生活相談、関係機関との連絡調整、海外との連携推進事業を行う。						

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛・ハワイ交流事業	経常費用	4,729	4,134	4,907	4,351	8,650	98.8	ハワイ高校生受入を新たに実施したことによる増
	うち 人件費						-	
	経常収益	4,203	4,203	4,202	4,202	8,125	93.4	ハワイ高校生受入を新たに実施したことによる増
事業開始年度	うち 県補助金等	4,199	4,199	4,199	4,199	4,199	0.0	
事業終了年度	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	ハワイインターン生学校訪問回数(回)	17	14	19	16	16	0.0	学校訪問数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		愛媛県と姉妹提携したハワイ州からの短期インターン生の受け入れ及び県内高校生のハワイ州への派遣を行うことで、愛媛県とハワイ州の友好親善・相互理解を促進する。						

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
外国人日本語学習支援事業	経常費用	2,001	1,754	1,891	2,059	2,069	0.5	
	うち 人件費	1,132	997	1,066	1,180	934	△20.8	
	経常収益	1,356	1,391	850	2,265	1,532	△32.4	基本財産売却益等の減
事業開始年度	うち 県補助金等						-	
事業終了年度	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	参加者数(名)	107	120	114	121	102	△15.7	参加者数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		在県外国人と県民のコミュニケーションの円滑化を図るため、日本語グループ学習集中講座(夏季・春季)を実施する。						

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
国際交流団体活動 支援事業	事業 開始年度	経常費用	1,743	1,727	1,485	1,620	1,464	△9.6	
		うち 人件費		835	905	1,288	934	△27.5	
		経常収益		1,333	789	2,337	1,406	△39.8	基本財産売却益等の減
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 県補助金等						-	
		うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	支援団体数(団体)			5	3	1	3	200.0	支援団体数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		国内の民間団体等に助成を行うことにより、県民による主体的な国際交流活動の推進を図るとともに、地域における日本語学習の機会を提供し、共生社会づくりの促進を図る。							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
事業 開始年度	事業 終了年度	経常費用						-	
		うち 人件費						-	
		経常収益						-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 県補助金等						-	
		うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	交付数量(t)							-	
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)									

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
事業 開始年度	事業 終了年度	経常費用						-	
		うち 人件費						-	
		経常収益						-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 県補助金等						-	
		うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
								-	
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)									

4 財務状況(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	33,258	40,828	32,594	46,851	40,133	△14.3	基本財産売却益等の減
	うち公益目的	26,033	31,067	21,708	35,001	31,634	△9.6	
	うち基本財産運用益	21,615	29,211	20,656	35,475	25,146	△29.1	基本財産売却益等の減
	うち公益目的	14,396	19,455	13,757	23,626	16,748	△29.1	同上
	うち事業収益	0	0	0			-	
	うち公益目的						-	
	うち受取補助金等(委託料・ 負担金含む)	11,247	11,601	11,529	10,630	14,352	35.0	
	うち公益目的	11,247	10,879	11,529	10,630	14,254	34.1	
	経常費用計	34,918	35,391	37,702	36,009	41,385	14.9	
	うち公益目的	29,859	31,596	34,093	32,453	37,147	14.5	
	うち事業費	29,859	31,596	34,093	32,453	37,147	14.5	
	うち公益目的	29,859	31,596	34,093	32,453	37,147	14.5	
	うち管理費	5,058	3,796	3,609	3,556	4,238	19.2	
	うち公益目的	-	-	-	-	-	-	
当期経常増減額	-1,660	5,437	-5,109	10,841	-1,252	△111.5		
当期経常外増減額	0	-46	0	0	-20	-		
当期正味財産増減額	9,468	186,619	-71,158	14,271	23,740	66.4	基本財産評価益等の増	
【貸借対照表】	資産	1,557,895	1,744,004	1,674,195	1,689,388	1,716,893	1.6	
	流動資産	29,361	32,357	28,392	37,319	28,536	△23.5	
	固定資産	1,528,534	1,711,647	1,645,803	1,652,070	1,688,357	2.2	
	うち基本財産	1,511,509	1,692,744	1,627,099	1,631,249	1,656,893	1.6	
	負債	5,162	4,652	6,001	6,924	10,688	54.4	
	流動負債	1,320	787	681	907	5,006	451.9	
	うち短期借入金	0	0	0	0		-	
	固定負債	3,842	3,865	5,320	6,016	5,681	△5.6	
	うち長期借入金	0	0	0	0		-	
	正味財産	1,552,733	1,739,352	1,668,194	1,682,465	1,706,205	1.4	
	指定正味財産	1,513,415	1,694,643	1,628,593	1,632,023	1,657,035	1.5	
一般正味財産	39,318	44,709	39,600	50,442	49,171	△2.5		
負債・正味財産合計	1,557,895	1,744,004	1,674,195	1,689,388	1,716,893	1.6		

【人件費内訳】(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		210	180	150	180	240	33.3	理事会の開催回数増
職員人件費	うち事業費分	13,555	15,400	16,649	16,655	17,392	4.4	
	うち管理費分	3,637	2,466	2,524	2,584	2,731	5.7	
	小 計	17,192	17,866	19,173	19,239	20,123	4.6	
合 計		17,402	18,046	19,323	19,419	20,363	4.9	

【県の財政的関与】(H30年度)

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	4,500	4,500	4,500	4,500	4,800	6.7	
委託料	4,199	4,199	4,199	4,199	6,136	46.1	外国人生活相談窓口体制整備事業を新たに実施したことによる増
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額			2,456	1,929	2,270	17.7	ハワイ高校生派遣引率者の増員
貸付額	0	0	0			-	
県支出金計	8,699	8,699	8,699	8,699	10,936	25.7	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(H30年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金	愛媛県外国人支援・海外連携推進員設置事業費補助金	1,500	国際交流センターに外国人支援・海外連携推進員を設置する費用の補助
	国際交流センター仮移転費補助金	3,000	国際交流センターの仮移転に伴う建物リース料の補助
	愛媛・スリランカ技術交流事業補助金	300	スリランカに移植した本県の柑橘類の現地普及等による友好親善に推進
委託料	愛媛・ハワイ交流事業委託料	4,199	姉妹提携先であるハワイ州からのインターン生受入れ及び県内高校生のハワイへの派遣、交流事業実施による友好親善の推進
	外国人生活相談窓口体制整備事業委託料	1,937	在県外国人に対する生活全般や情報提供・相談の一元窓口である県国際交流センターの機能を強化するため、必要な設備や什器等を整備
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】(H30年度)

(単位:%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	26.2	21.3	26.7	18.6	27.2	8.7	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	58.5	45.9	37.0	△8.9	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	49.8	51.0	51.3	53.9	49.2	△4.7	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	14.5	10.7	9.6	9.9	10.2	0.4	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	99.7	99.7	99.6	99.6	99.4	△0.2	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	2,224.3	4,111.4	4,169.2	4,114.6	570.0	△3544.5	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	85.5	89.3	90.4	90.1	89.8	△0.4	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	協会の財政状況は、長期にわたる低金利による基本財産の運用収入減少とともに、関係機関からの助成金等も減少傾向にあり、厳しいものとなっている。一方で、県内の国際交流・国際協力活動は活発になっており、協会の果たす役割は重要性を増してきている。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当法人においては、主な収入が基本財産の運用と県からの補助金・委託料であるが、平成17年度に比べ、平成21年度においては概ね3分の2にまで減り、厳しい法人運営を迫られているため、市町や民間団体等役割分担を改めて考慮したうえで、県と協調しながら、当法人としての事業の重点化と選択を行っていただきたい。</li> <li>・国際交流は、人々の交流に留まらず、地域の活性化にインパクトを与えるものにもなりえることから、当法人による県民自らが積極的に取り組む環境づくりにも期待したい。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主な財源である基本財産の運用益と県・国等関係団体からの補助金・委託料の増加が見込めない状況の中、厳しい法人運営を余儀なくされており、評価期間を通じて4期中3期が赤字となっている。このため、事業内容の不断の見直しや、県内関係機関との連携などによる経費の節減を図るとともに、他団体の助成金の積極的な活用等を通じて収入の確保に取り組み、経営基盤の安定に努めていただきたい。</li> <li>○ 新公益法人体系への移行に伴い、役員数を減員し組織のスリム化を図ったことは評価できるが、県による人的関与の適正化を図る観点から、県職員の派遣見直しとプロパー職員の確保・育成に努めていただきたい。</li> <li>○ 当法人は、県内の外国人登録者の支援を先導的に行うとともに、県内市町、団体を側面的に支援する役割を担っていることから、本来必要な活動は継続しつつも、事業の重点化やコスト意識の徹底、新たな資金確保を図るといった公益目的事業と健全経営とのバランスを踏まえた抜本的な改善を行うとともに、認知度の向上を図ることが必要である。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外人材交流・協力事業のうち、愛媛スリランカ水産加工技術交流事業については、地域資源を生かした国際協力事業の優良モデルになり得ると評価する。このため、28年度の事業計画にあるように、同事業について県民へのフィードバックを図り、地域資源を活かした国際交流・協力への理解促進に努めること。</li> <li>○ 愛媛・ハワイ交流事業の成果指標であるハワイインターン生の学校訪問回数は順調に伸びているが、その他の事業の成果指標は悪化していることから、各事業の成果が現れるよう改善すること。</li> <li>○ 国際交流センターの仮設建物からの移転について、必要な費用の積立てを含め、速やかに方向性の検討を行うこと。</li> </ul>

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<ul style="list-style-type: none"> <li>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +10,841千円から -1,252千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて1,271千円減少した。これは、基本財産の運用益が約1千万円減となったことが要因であるが、低金利により、当面、利子収入だけでは事業経費を賄えない状況が続くと予想されることから、有利な時期での債権売却といった利子以外の手法による収益の確保、事業内容・執行方法の見直しによる経費の節減など、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。</li> <li>②在県外国人相談・支援事業については、ホームページやメールマガジン等で積極的に紹介しているものの、相談件数が減少傾向にあることから、引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用拡大を図ること。</li> <li>③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。</li> <li>④財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</li> </ul>
令和2年	
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		引き続き効率的な法人運営を図るため、経営感覚を有する人材を役員へ登用するとともに、職員の資質向上に努める必要がある。
取組内容	共通	
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		社会情勢の変化や協会の経済状況に対応するため、事業の見直しと他団体との連携強化を行う必要がある。
取組内容	共通	
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		今後、県からの補助金等の削減が見込まれる中、自主性・自律性を発揮するため、新たな財源の確保が必要である。
取組内容	共通	
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		将来的には県派遣職員の計画的引上げ等も視野に入れて、職員数におけるプロパー職員等の割合を増加させる必要がある。	
取組内容	共通		
	令和元年	プロパー職員育成に係る取組	
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組	
令和3年	プロパー職員育成に係る取組		
令和4年	プロパー職員育成に係る取組		

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	県において対応が難しい事業(特に国際協力事業)への取組や、市町の国際交流団体への助言などを通じた、地域での国際交流活動の機運を盛り上げるための取組を促進	
取組内容	共通	
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	現時点でも予算書や決算書、事業計画書や事業報告書などの法人情報をホームページで公開しているが、今後は個々の事業についてもより具体的に掲載し、活動をPRしていく必要がある。	
取組内容	共通	
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	現時点でも予算書や決算書、事業計画書や事業報告書などの法人情報をホームページで公開しているが、今後は個々の事業についてもより具体的に掲載し、活動をPRしていく必要がある。	
取組内容	共通	
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和元年度評価

(1)1次評価

法人による評価	超低金利時代が当分継続すると見られる中、基本財産の運用に苦慮している状況であるが、保有している債券の利回りのみでは収入が不足するため、令和元年度も利子収入に加えて売却益の確保を目指し、協会の健全経営のため努力している。
法人所管課による評価	当協会は、愛媛県内の在留外国人に対する相談業務や情報発信の拠点として機能するだけでなく、県の姉妹都市であるハワイ州との次世代間の人材交流など、多岐にわたる事業を展開している。 一方、外国人技能実習生をはじめとする在留外国人が増加する中で、日本語学習支援や県民に対する国際理解の機会提供など、協会に課せられる役割は年々重要なものとなっている。平成30年度の協会運営に関しては、低金利の経済状況が続く中、利子収入の確保に苦慮しており、満期を待たず有利な時期に債権売却を実施しているものの、一般正味財産増減額は、昨年度比2.5%の減となっている。令和元年度も引き続き、コスト意識を持った業務執行管理等に努めていただき、事業内容・執行方法の見直し、運営経費の削減、経営基盤の安定・強化を一層促進することを期待したい。



## (2) 2次評価

- ①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +10,841千円から -1,252千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて1,271千円減少した。  
これは、基本財産の運用益が約1千万円減となったことが要因であるが、低金利により、当面、利子収入だけでは事業経費を賄えない状況が続くと予想されることから、有利な時期での債権売却といった利子以外の手法による収益の確保、事業内容・執行方法の見直しによる経費の節減など、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。
- ②在県外国人相談・支援事業については、ホームページやメールマガジン等で積極的に紹介しているものの、相談件数が減少傾向にあることから、引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用拡大を図ること。
- ③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。
- ④財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。